

# 華人の世界分布と地域分析

張 長 平\*

## 1. 世界における華人分布

### 1.1 海外移住の歴史

中国東南沿海部における住民の海外へ移住の近代歴史が明朝中期に遡れる。当時の歴史資料によれば、1661年から1812年までの150年間で、福建省では、人口が9倍ほどに増えたことに対して耕地がわずか32%しか増えなかった。一人当たりの耕地面積は0.47ヘクタールから0.06ヘクタールに減った。同じ時期では、広東省の人口増加がもっと激しく、その150年間で人口が20倍に増えたことに対して耕地がわずか27%しか増えなかった。一人当たりの耕地面積は1.67ヘクタールから0.11ヘクタールに減少した(郭、2005)。その一方、当時の東南アジア諸国はすでにヨーロッパの植民地になってヨーロッパ列強による熱帯各地での植民地開発、とりわけ都市建設や貿易中継地となった港の建設、サトウキビやゴム栽培のプランテーション農業の導入、スズ鉱山の開発などに伴い、大量の安価な労働力に対する需要が急増し、中国東南沿岸部の住民が大量に東南アジアに移出し始めた。アヘン戦争まで東南アジアに華人の人口は既に約150万人に達した。

近代中国から海外への人口流出が大規模に動き出すのはアヘン戦争(1840年～1842年)以降である。当時中国の政治が不安定で経済が非常に貧弱状況の中にあるため、大量の「契約労働者」(いわゆる「苦力」)が海外に移住し、苦力貿易が盛んに行われた。移民は主に中国東南沿海地域、すなわち、広東、海南、福建三省の出身者が多く、主な移住先は依然として東南アジア諸国である。しかし、中華人民共和国成立後の1949年から1978年の約30年間では、中国政府が海外移民を禁止する政策を取った一時期があった。厳しい出入国法の規制により海外人口流出は制限され、私用としての国際人口流出は不可能であった。1979年の改革開放政策の実施以降、中国が外部世界に開放され、経済のグローバル化の中で良い経済状況を求めるために、大勢の人が私費留学、就職、結婚などを通して海外に移住し、統計データによれば、1979年から2000年の20年間で中国本土から海外移住した人数が200万あまりあった(遊、1983; 李・廖、1995; 若林、2005)。

### 1.2 地域分布

世界にはどれだけの華人がいるのであろうか。この問題に答えるのは、非常に困難である。なぜなら華人に関する人口統計はきわめて限られている。中国国務院僑弁僑務幹部学校(2005)の資料

---

\*東洋大学国際地域学部; Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

によれば、2000年現在世界の華人総人口は約3974.6万人で、161の国と地域に広く分布している。そのうち82.88%の3,294万人の華人はアジアに集中している。そのほか、アメリカには433万人あり、アジアのつぎに2番目多く、全体の10.89%を占める。ヨーロッパにも3.65%の145万人の華人が居住している。アフリカとオセアニアを併せて華人人口が102.6万人あり、全体の2.58%である(表1)。

表1 華人分布と変化

地域	1950年		2000年	
	人数(千人)	割合(%)	人数(千人)	割合(%)
アジア	11,667	96.45	32,940	82.88
アメリカ	256	2.12	4,330	10.89
ヨーロッパ	37	0.31	1,450	3.65
アフリカ	98	0.81	786	1.98
オセアニア	37	0.31	240	0.60
合計	12,095	100	39,746	100

出所：『華僑華人概述』による作成

図1は華人の世界分布を示している。華人は主に東南アジアに分布することが分かる。とくに、インドネシア(1,000万人)、タイ(800万人)、マレーシア(568万人)、シンガポール(268万人)、ミャンマー(247万人)、フィリピン(120万人)、ベトナム(120万人)、カンボジア(30万人)、ブルネイ(5.3万人)、ラオス(3万人)、東南アジア10カ国の華人の人口は3161.3万人を有し、全世界の華人の79.54%を占めている。南北アメリカ大陸においては、10万人以上の華人が住んでいる国は、米国(243万人)をはじめ、カナダ(100万人)、ペルー(30万人)、パナマ(10万人)の順になる。

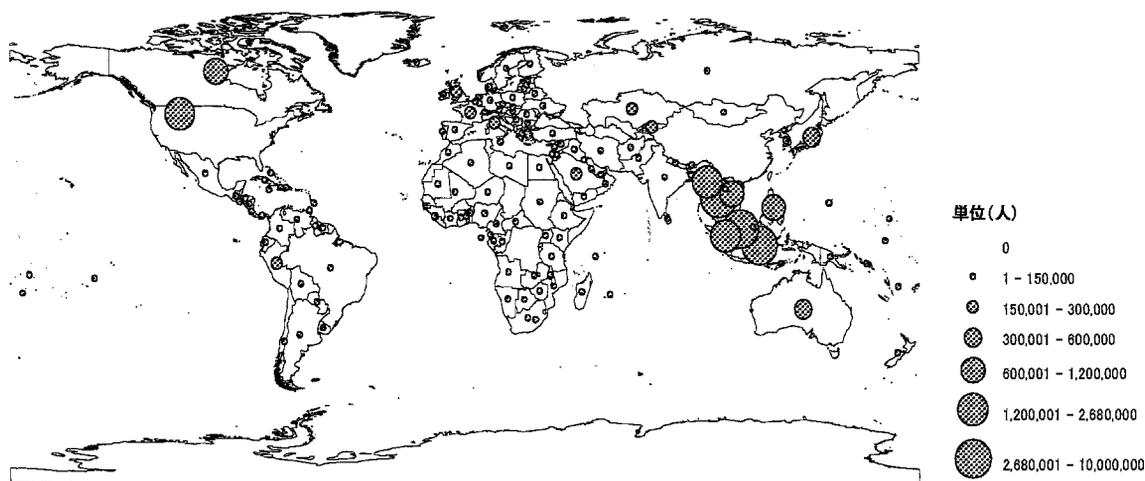


図1 華人の世界分布

出所：『華僑華人概述』の付録データによる作成

中国における1979年の改革・開放政策の進展に伴う海外移住の増加、1997年の香港の中国返還に伴う香港人の海外移住ブーム、さらにインドシナの社会主義化の難民流出などにより、香港、台湾、東南アジアを含めて約400万人の中国人が日欧米の先進国へ移住した。それらのニューカマーズ(新

移民)の主な移住国先は、アメリカ(約165万人)、カナダ(約70万人)、オーストラリア(約40万人)、日本(約32万)、ヨーロッパ(約70万人)である。アメリカやカナダでは、従来のチャイナタウンに新移民や再移民が流入する一方で、彼らによる新しいチャイナタウンも形成されている(國務院僑弁僑務幹部学校、2005)。

### 1.3 分布特徴

上述したように、華人の分布を地域的にみると、主に東南アジアと北アメリカに集中しているが、その中7割から9割の華人がそれらの国の都市部に集中している。例えば、華人の最も多い都市シンガポールは既に250万人を超えた。その他に、華人の人口が50万人以上を有する都市は、ベトナムのホーチミン市、インドネシアのジャカルタ、タイのバンコク、フィリピンのマニラ、マレーシアのクアラルンプールなどが列挙される。これらの都市はいずれも華人移民が上陸する港町である。

なお、華人が都市の1つの地域、いわゆる「チャイナタウン」<sup>1)</sup>に集中して居住する傾向がある。チャイナタウンは華人のさまざまな活動舞台である。まず、経済の側面からみると、チャイナタウンは、住宅のほかに多種多様な店舗、オフィス、工場などから構成されている。なかでも、最も目立つのは中国料理店の多さである。大規模なチャイナタウンには銀行、旅行社、みやげ物店、映画館、書店などがみられる。これらのビジネスは華人へ各種のサービスを提供するという側面のみならず、華人への雇用の機会を提供するという重要な意味をもっている。統計によれば、世界22国に53のチャイナタウンがある。日本では、横浜の中華街、神戸の南京町、長崎の新地の三大中華街は有名である(山下、2000, 2005)。

## 2. 在日中国人口の統計特徴

### 2.1 在日中国人口の経年変化

図1に示されるように、日本は東南アジア諸国とアメリカ、カナダのつぎにオーストラリアと並んで、華人(以下、日本入管協会の『在留外国人統計』と整合するため、日本にいる華人を「在日中国人」と呼ぶ)の多い国である。

表2および図2は日中国交回復の1971年から2007年現在までの人口増減を表した。日中国交回復直前には、中華人民共和国政府側が「中華民国」から日本への国籍転換を認めないという不安があったため、多くの中国籍をもつ者が自国の国籍から離脱し、日本国籍に変えた。さらに、沖縄が日本に返還され、沖縄在住の約2000人の在日中国人が新たに登録されたが、このように国籍転換の影響で1971年から1973年までの2年間にかけて在日中国人の人数が5691人減っていた。全体として、1972年日中国交回復以降、日本に在留する中国人は、少数の年を除いて増加し続けてきている。

図2に示されるように、国交回復後数年間は在日中国人の数は横ばいが、その後、とくに1979年以降、中国政府が改革・開放政策を実施され、留学生の増加と残留孤児家族の来日などによって、人口は急速に伸びている。その一方、在日韓国・朝鮮人は1991年のピークに到達してから、徐々に

表2 在日中国人の人口推移

(単位：人)

年次	総数	増減	倍率(1972)	年次	総数	増減	倍率(1972)
1971	52,333			1990	150,339	12,840	3.13
1972	48,089	-4,244	1.00	1991	171,071	20,732	3.56
1973	46,642	-1,447	0.97	1992	195,334	24,263	4.06
1974	47,667	1,025	0.99	1993	210,138	14,804	4.37
1975	48,728	1,061	1.01	1994	218,585	8,447	4.55
1976	47,174	-1,554	0.98	1995	222,991	4,406	4.64
1977	47,862	688	1.00	1996	234,264	11,273	4.87
1978	48,528	666	1.01	1997	252,164	17,900	5.24
1979	50,353	1,825	1.05	1998	271,230	19,066	5.64
1980	52,896	2,543	1.10	1999	294,201	22,971	6.12
1981	55,616	2,720	1.16	2000	335,575	41,374	6.98
1982	59,122	3,506	1.23	2001	381,225	45,650	7.93
1983	63,164	4,042	1.31	2002	424,282	43,057	8.82
1984	67,895	4,731	1.41	2003	462,396	38,114	9.62
1985	74,924	7,029	1.56	2004	487,570	25,174	10.14
1986	84,397	9,473	1.76	2005	519,561	31,991	10.80
1987	95,477	11,080	1.99	2006	560,741	41,180	11.66
1988	129,269	33,792	2.69	2007	606,889	46,259	12.62
1989	137,499	8,230	2.86				

出所：入国協会『在留外国人統計』各年版による作成

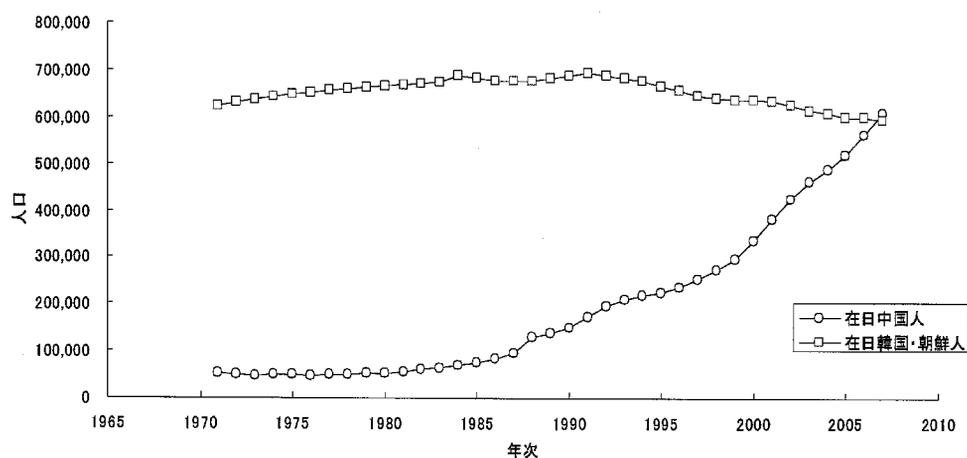


図2 在日中国人の韓国・朝鮮人の経年変化

減少している。2007年になると、在日中国人は約60万7千人で、統計を取り始めた1959年以降で初のトップになった。在日韓国・朝鮮人は約59万3千人で、二位に後退した（日本経済新聞、2008年6月3日）。

在日中国人の経年変化は、1972年の48,089人から2007年の606,889人に急増し、ここ35年間にわたって12.6倍増え、年平均増加率は7.5%に達した。さらに、各時期の増加パターンを見てみると、1972年から1987年までの15年間で在日中国人の数は48,089から95,477までに倍増したが、その後の2回の

倍増は、1992年までの195,334人と2002年までの424,282人、それぞれ5年間（1987年～1992年）と10年間（1993年～2002年）だけをかけて達成した（表2）。人口倍増の周期はより短縮していることとみられる。そしてその間、1986年の「中華人民共和国公民出国入国管理法」が正式に実施され、出国制限の緩和となり、私費留学などの流出が始まる。受入れ国日本も、1983年に『21世紀への留学生政策に関する提言』で留学生受け入れ10万人計画が推進され、法務省が1984年10月、日本語学校への就学生に対するビザ取得手続きを簡素化した。それらをきっかけに1988年と2000年の2回の日本留学ブームがおこって中国各地から就学生が日本におしよせ、それぞれ前年度より30,000人以上増加したのであった。

表3 国籍別外国人登録者数とその構成比

国 籍	総数	韓国・北朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
平成7年 (1995年)	1,362,371	666,376	222,991	176,440	74,297	36,269	43,198	142,800
構成比 (%)	100.0	48.9	16.4	13.0	5.5	2.7	3.2	10.5
平成8年 (1996年)	1,415,136	657,159	234,264	201,795	84,509	37,099	44,168	156,142
構成比 (%)	100.0	46.4	16.6	14.3	6.0	2.6	3.1	11.0
平成9年 (1997年)	1,482,707	645,373	252,164	233,254	93,265	40,394	43,690	174,567
構成比 (%)	100.0	43.5	17.0	15.7	6.3	2.7	2.9	11.8
平成10年 (1998年)	1,512,116	638,828	272,230	222,217	105,308	41,317	42,774	189,442
構成比 (%)	100.0	42.2	18.0	14.7	7.0	2.7	2.8	12.5
平成11年 (1999年)	1,556,113	636,548	294,201	224,299	115,685	42,773	42,802	199,805
構成比 (%)	100.0	40.9	18.9	14.4	7.4	2.7	2.8	12.8
平成12年 (2000年)	1,686,444	635,269	335,575	254,394	144,871	46,171	44,856	225,308
構成比 (%)	100.0	37.7	19.9	15.1	8.6	2.7	2.7	13.4
平成13年 (2001年)	1,778,462	632,405	381,225	265,962	156,667	50,052	46,244	245,907
構成比 (%)	100.0	35.6	21.4	15.0	8.8	2.8	2.6	13.8
平成14年 (2002年)	1,851,758	625,422	424,282	268,332	169,359	51,772	47,970	264,621
構成比 (%)	100.0	33.8	22.9	14.5	9.1	2.8	2.6	14.3
平成15年 (2003年)	1,915,030	613,791	462,396	274,700	185,237	53,649	47,836	277,421
構成比 (%)	100.0	32.1	24.1	14.3	9.7	2.8	2.5	14.5
平成16年 (2004年)	1,973,747	607,419	487,570	286,557	199,394	55,750	48,844	288,213
構成比 (%)	100.0	30.8	24.7	14.5	10.1	2.8	2.5	14.6
平成17年 (2005年)	2,011,555	598,687	519,561	302,080	187,261	57,728	49,390	296,848
構成比 (%)	100.0	29.8	25.8	15.0	9.3	2.9	2.5	14.8

出所：入国協会『在留外国人統計』各年版による作成

## 2.2 国籍別の比較

国籍（出身地）別外国人登録人口を表3でみると、2005年末の在日韓国・北朝鮮人は2004年末に比べ8,732人減ったことから、60万人を割って59万8,687人になった。その一方、2005年末の在日中国人は2004年末に比べ31,991人増え、50万人を超して51万9,561人になった。図3は外国人登録者数に基づく国籍別構成の推移を示している。2005年末、韓国・北朝鮮が全体の29.8%を占め、以下中国の25.8%、ブラジルの15.0%、フィリピンの9.3%、ペルーの2.9%、アメリカの2.5%と続いている。1995年から2005年までの10年間にわたって、在日韓国・北朝鮮人の比率は48.9%から29.8%に減少し、かわって中国人の比率は16.4%から25.8%へ年々増加した。

### 3. 在日中国人口増加シミュレーション

ロジステックモデル (logistic model) は、1838年ベルハルスト (Verhulst, P.F.) が考案され、パールとリード (Pearl and Reed、1920) がアメリカ合衆国の人口増加についての論文を書いたとき、このロジステックモデルを適用した。ロジステックモデルによる人口の増加は、最初に環境の制限を受けないときに、しばらくの間緩やかに増加し、ある時点を通り過ぎて急上昇に転じ、つぎの時期は再び緩やかな増加にかわり、次第に上限に近づくようなS字型で表す変化である (山口、1986；張、2001；Mulligan、2006)。図2に示されるように、在日中国人口の増加はS字型増加プロセスの上昇段階にあるようである。本研究はロジステックモデルを用いてこの増加のプロセスをシミュレーションしてみる。

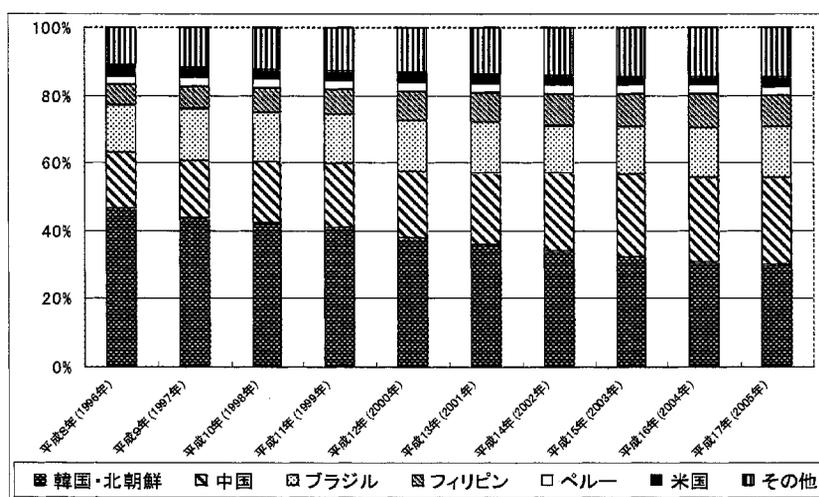


図3 国籍別構成比の推移

#### 3.1 人口増加のロジステックモデル

一般に、ロジステックモデルによって人口の増加を表す際に、増加に上限があるという仮定を設定して、以下のような微分方程式で人口の変化を表現する。

$$\frac{dP(t)}{dt} = rP(t) \frac{U - P(t)}{U} \quad (1)$$

ここで、 $r$  は人口増加の速度、 $P(t)$  は  $t$  年次の人口、 $U$  は人口の長期増加の上限値である ( $U > P(t)$ )。この方程式では、人口の年次変化  $dP(t)/dt$  が抑制因子  $[U - p(t)]/U$  を加えた指数増加関数  $rP(t)$  に関連することを示しており、 $P(t)$  に関して2次で非線形であることが分かる。この常微分方程式に変数分離法を適用すれば、まず両辺にそれぞれ  $P(t)$  だけ、および  $t$  だけの関数がかかるように方程式を書きなおす。

$$\frac{U}{P(t)(U - P(t))} dP(t) = r dt$$

次に左辺の式を単純な分数の和に書きなおす。

$$\left( \frac{1}{P(t)} + \frac{1}{U-P(t)} \right) dP(t) = rdt$$

これを積分の公式をつかうと、

$$\int \left( \frac{1}{P(t)} + \frac{1}{U-P(t)} \right) dP(t) = \int rdt$$

は

$$\ln \frac{p(t)}{U-p(t)} = a + rt \quad (2)$$

となる。ここで  $a$  は積分定数とよばれ、解を 1 つきめるときに定められる。そこで、対数の定義にもどると、

$$P(t) = \frac{Ue^{(a+rt)}}{1+e^{(a+rt)}} \quad (3)$$

を得る。ここで、パラメータ  $a$  と  $r$  は式 (2) に対する回帰分析の最小二乗 (OLS) 法によって推定される。

### 3.2 ロジステックの差分方程式

そもそも人口は生物の個体数と同じく不連続な整数である。しかし、上述のロジステック微分方程式では、時間が連続的に流れるので、人口が時間  $t$  の関数として連続なものとなる。もしそうしないで、方程式 (1) における微分を差分に直すことにすると、ロジステックの近似差分方程式が得られる。すなわち、 $\Delta t$  を 1 つの時間きざみ幅として、微分係数を差分商でおきかえるのである。すなわち、微分方程式 (1) において、

$$\frac{dP}{dt} \text{ を } \frac{P((t+\Delta t) - P(t))}{\Delta t}$$

で置き換えて、近似差分方程式は次のようになる。

$$\frac{P((t+\Delta t) - P(t))}{\Delta t} = rP(t) - \frac{(U-P(t))}{U} \quad (4)$$

さらに、 $P(t)$  を  $P(n\Delta t)$ 、 $P(n\Delta t)$  を  $P_n$  と書いて

$$P_{n+1} = \left( (1+r\Delta t) - \frac{r\Delta t}{U} P_n \right) P_n \quad (5)$$

である。この差分方程式は  $P_0$  を定めると、 $P_1$ 、 $P_2$ 、……と順に、 $P_n$  が決まれば  $P_{n+1}$  が計算できる形になっているので、次々の  $P_{n+1}$  の値を求めることは容易である。

### 3.3 差分方程式の適用

ここでは、時間の間隔  $\Delta t$  を 1 年として、式 (5) は

$$P_{n+1} - p_n = rP_n \frac{U - P_n}{U} \quad (6)$$

になる。したがって、式(6)に対して定数0の回帰分析の最小二乗法を適用すればパラメータ  $r$  を推定することができる。

国際人口移動において、移出国と移入国の所得格差は移動の最大要因であり、しかし、その移動が永遠に続くわけではなく、人口移出国の所得水準の上昇につれて、その移動は次第に増加し、ピークに到達することがある。これは、イタリアや韓国など数カ国の経験からこの仮説が立証されている(IOM、2000)。したがって、1971年から2007年の在日中国人の統計データを基にしてロジステック差分方程式を在日中国人の予測に適用する際に、上限人口値  $U$  をピークときの在日韓国・朝鮮人口(1991年の693,050人)と同じ70万人、および2005年現在の在日中国人口の2倍、100万人に想定する。表4は、式(6)に対して最小二乗法によって推定されたパラメータ  $a$  と  $r$  の推定値およびその統計検定値である。まず、上限人口70万人と100万人の2つの設定ケースの統計検定値を見てみると、決定係数 ( $R^2$ ) は共に高く、観測値と推定値との標準誤差 (SE) は100万人 (8,811) のケースほうが70万人 (10,971) より小さい。そして、観測値と推定値の散布図4にも見られるように、1972年から2007年まで各年次の値がほぼ一致している。

表4 ロジステック差分方程式の推定

	上限人口70万人	上限人口100万人
$r$	0.1659	0.1344
$R^2$	0.7234	0.8114
SE	10,971	8,811

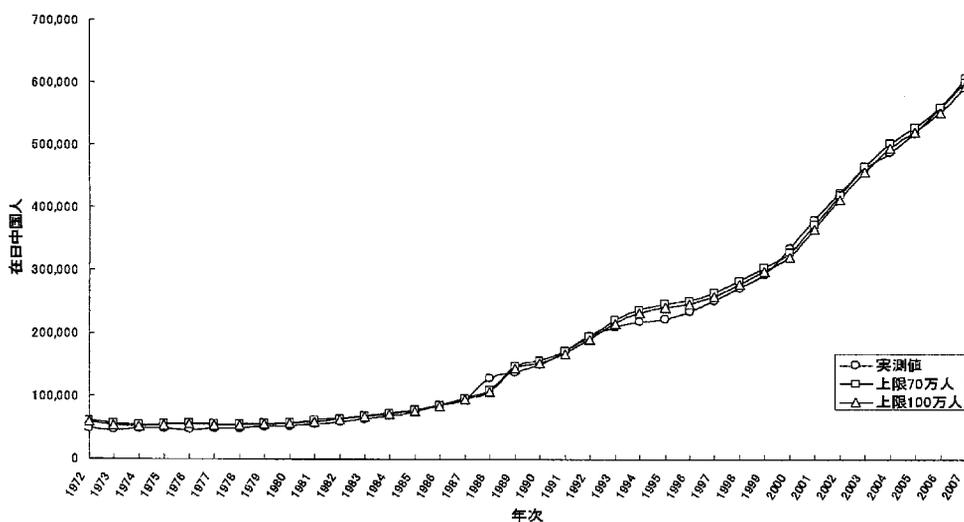


図4 ロジステックの差分方程式による推定値

表5はロジステック差分方程式による在日中国人の予測値である。在日中国人はいまの増加速度が続けば、2010年になると、上限人口70万人の場合は65万人に、上限人口100万人の場合は70万人に

近づくことが予測される。

表5 在日中国人の予測

	上限人口70万人	上限人口100万人
2008	620,379	639,061
2009	632,085	670,061
2010	642,258	699,774

#### 4. 在日中国人の移出移入先の地域分布

中国から日本へ移出者の出身地構造はどう変化しているか。図5に示すように、東北三省（黒龍省、吉林省、遼寧省）、北京、上海3地域を比べると、この3地域別の変化動向には次のトレンドが見えてくる。全体として、1970年代末以降の改革・開放政策の進展に伴い、3地域別の日本への移住者が増えつつけている。ただし、1990年代に入って北京と上海の移住者が総じて伸び悩む傾向を見せているのに対して、東北三省から日本に移住者は顕著に上昇している。

本章は在日中国人の地域分布と全国シェアの変化を中国での移出地区別と日本での移入地方別<sup>2)</sup>に検討していく。

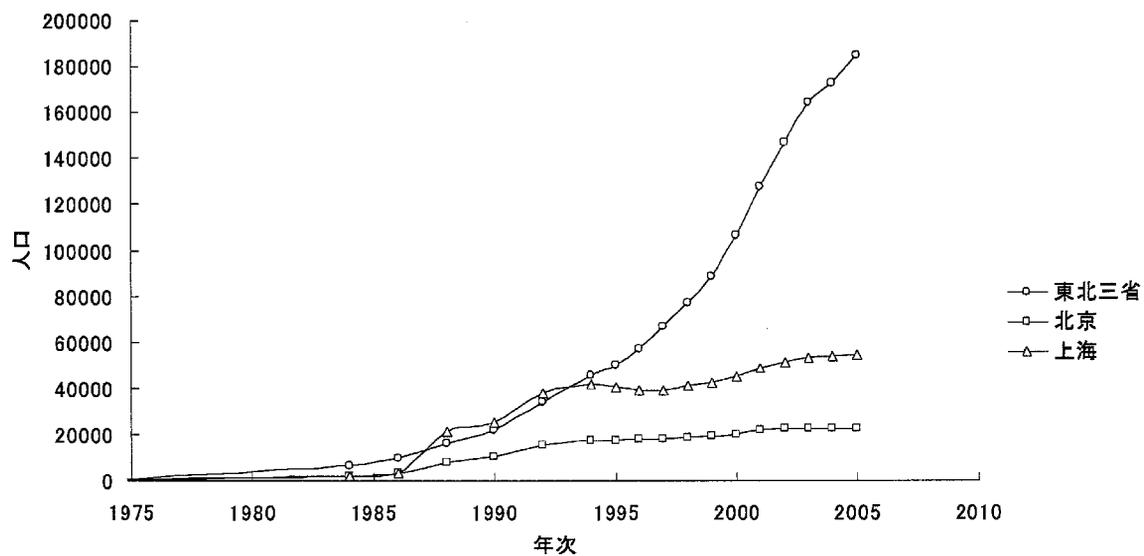


図5 出身地別在日中国人の経年変化

##### 4.1 在日中国人の移出先の地域分布

図6は在日中国人の省・市・自治区別出身地分布を示したものである。在日中国人の出身地分布をみると、全体的に「東高西低」の傾向がある。つまり、北京・上海をはじめ東部沿岸都市と地域から日本へ移出された人数が最も多く、内陸部に入るとつれて送出された人数が減っていくことが見られる。

しかしながら、移出者の全国に占める比率を地区別に見ると、上海が1986年－1995年の26.83%か

ら1995年－2005年の4.75%に、北京が同10.30%から同1.61%に急減し、華南地区（福建省・広東省を含む）も同12.38%から同6.90%に縮小した。それに対して、遼寧省・吉林省・黒龍江省を含む東北地区が1986年－1995年の29.24%から1995年－2005年の45.45%に急増し、江蘇省・浙江省を含む華東地区も同7.10%から同20.43%に大幅に増えた（表6、図7）。他の地域（華北地区、華中地区、西南地区、西北地区）は両期間に大きな変動が見られるものの、いずれも移出規模とシェアは東北地区、華東地区、華南地区、上海に及ばない。

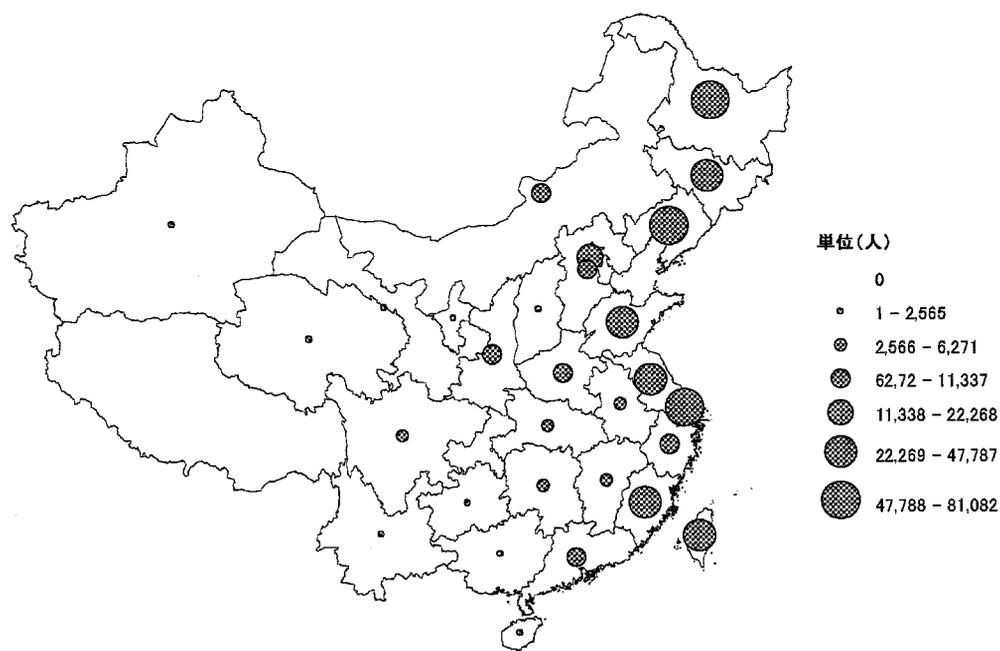


図6 在日中国人の出身地分布

出所：入国協会『平成18年度在留外国人統計』による作成

表6 中国から日本への地区別移出規模とシェアの推移

地区	1986－1995		1995－2005	
	規模(人)	シェア(%)	規模(人)	シェア(%)
東北	40,525	29.24	134,805	45.45
華北	6,250	4.51	10,717	3.61
北京	14,278	10.30	4,765	1.61
華東	9,844	7.10	60,596	20.43
上海	37,183	26.83	14,099	4.75
華中	6,105	4.40	18,560	6.26
華南	17,162	12.38	20,459	6.90
西南	3,652	2.64	5,755	1.94
西北	2,486	1.79	9,310	3.14

注：各時期の地区別移出規模は期末の在住者数と期始の在住者数の差として計算される。

出所：入国協会『在留外国人統計』各年版による作成

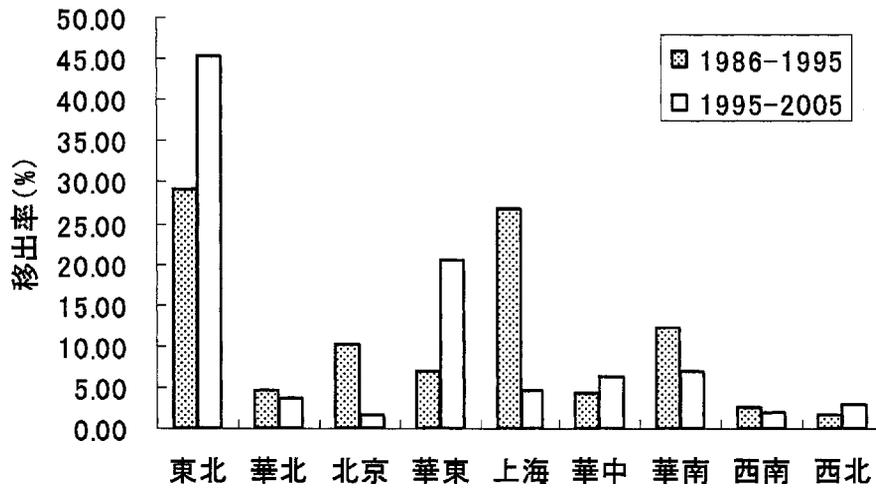


図7 地区別移出シェア

#### 4.2 在日中国人の移入先の地域分布

図8は在日中国人の分布を都道府県別に示したものである。2005年現在、在日中国人は51万9,561人であり、その居住分布は、東京都に23.1%と最も多く、次いで、大阪府に7.9%、神奈川県7.5%、埼玉県6.3%、千葉県5.9%、愛知県5.8%、兵庫県4.2%、岐阜県2.7%、茨城県2.3%、静岡県2.0%、京都府1.9%など大都市圏に集中している。これらの11都府県に住む在日中国人は36万2593人と、日本全国の70%を占めている。その他に、広島県、福岡県などにもそれぞれ1万以上の中国人が居住している。なお、在日中国人の多くは都市部に集居するのがもう1つの特色である。とりわけ東京をはじめとする上位15都市のみに23万2,650人（全国の44.8%）が集居している。



図8 在日中国人の地域分布

出所：入国協会『平成18年度在留外国人統計』による作成

移入者の全国に占める比率を地方別に見ると、南関東地方が1986年－1995年の53.54%と1995年－2005年の33.70%でいずれもトップシェアを持ち、次いで、東海地方（同9.20%と14.09%）と西近畿地方（同12.16%と11.29%）である。他の地方の移入シェアが2期間とも10%未満である。そして、2期間のシェアを比べると、南関東地方と西近畿地方が減ったことに対し、東海地方が増えた。それは東海地方におけるトヨタ自動車のような不景気に強い大企業が多数存在するため、外国人とくに留学生に多くのアルバイトや研修、就職の機会を提供し、大勢の中国人留学生や研修生がこの地域を目指して大学進学、研修、就職をしているからであると考えられる（表7、図9）。

表7 日本の地域別移入規模とシェアの推移

地 方	1986－1995		1995－2005	
	規模(人)	シェア(%)	規模(人)	シェア(%)
北 海 道	1,212	0.87	4,337	1.46
東 北	4,298	3.10	15,200	5.13
北 関 東	5,522	3.98	13,662	4.61
南 関 東	74,210	53.54	99,945	33.70
北陸・東山	6,781	4.89	19,317	6.51
東 海	12,749	9.20	41,797	14.09
東 近 畿	1,188	0.86	4,951	1.67
西 近 畿	16,852	12.16	33,470	11.29
中 国	4,657	3.36	16,804	5.67
四 国	2,604	1.88	10,152	3.42
九州・沖縄	7,412	5.35	19,431	6.55

注：各時期の移入規模は期末の在住者数と期始の在住者数の差として計算される。

出所：入国協会『在留外国人統計』各年版による作成。

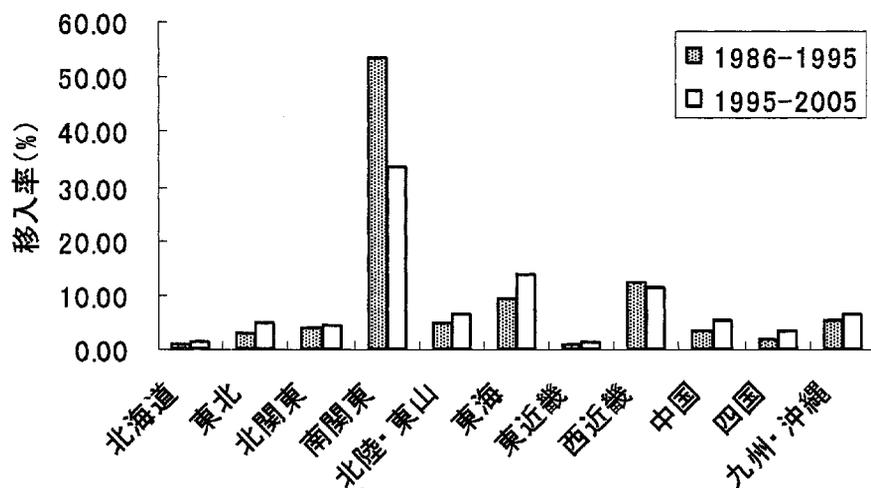


図9 地方別移入シェア

## 5. おわりに

本研究は、中国国内外での最近の華僑・華人に関する調査資料、とくに日本の財団法人入管協会1959年から出版されてきた『在留外国人統計』を用いて、日中国交回復の1971年から中国から日本に移住してきた在日中国人の時空間推移を明らかにした。本研究では、地理情報システム(GIS)を援用して華人の世界分布、在日中国人の日本の地域分布および送出地とする中国の地域分布を可視化し、華人や在日中国人の地域分布の特徴を考察した。その分析結果、以下のようなことが判明された。

- 1) 中国人の海外への移住は古い歴史をもち、中国国内の資料によれば、2000年現在世界の華人総人口は約3974.6万人で、161の国と地域に広く分布している。そのうち八割以上はアジアに居住している。アジア以外はアメリカが多い。華人の分布パターンの特徴の一つは都市部に多くの華人が集中していることである。華人が集中して居住する都市の1つの地域に「チャイナタウン」が形成された。
- 2) 在日中国人人口は、1971年日中国交回復以降、少数の年を除いて増加し続けてきている。とりわけ1986年の中国の出国制限の緩和と日本の留学生受け入れ10万人計画の推進を契機に1988年と2000年の2回の日本留学ブームを経て、在日中国人は1972年の48,089人から2007年の606,889人に12倍あまり増加し、在留外国人の中で韓国・朝鮮人を上回り、第一位になった。
- 3) 本研究では、1971年から2007年の在日中国人の統計データを基にロジステックモデルを適用し、在日中国人の増加傾向をシミュレーションした。結果としては、2010年に在日中国人は70万人に達すると予測された。
- 4) 在日中国人の出身地も大きく変化した。1990年代に入って北京と上海のからの移住者が総じて伸び悩む傾向を見せているのに対して、中国の東北三省から日本に移住者は顕著に上昇している。その一方、在日中国人の日本地域分布をみると、いずれの時期にも、南関東地方が最も多く、次いで、東海地方、西近畿地方の順になっている。しかし、近年南関東地方と西近畿地方の在日中国人が減ったことに対し、東海地方が増えた。それは東海地方におけるトヨタ自動車のような不景気に強い大企業が多数存在し、大勢の中国人留学生や研修生がこの地域を目指しているからであろう。

### 注

- 1) 日本人はチャイナタウンのことを一般に「中華街」と呼んでいる。一方、中国あるいは海外の華人の間では、チャイナタウンに対してさまざまな呼び方をする。なかでも「唐人街」、「中国城」、「華埠」が一般である。
- 2) 日本と中国の地域を区分する際には、日本の都道府県が北海道、東北、北関東、南関東、北陸・東山、東海、東近畿、西近畿、中国、四国、九州・沖縄という11地方に、中国の省・自治区・直轄市が東北、華北、北京、華東、上海、華中、華南、西南、西北という9地区にそれぞれ分けられる。

## 文 献

- 郭立珍 (2005) : 鴉片戦争前中国海外貿易对東南亜華僑社会的影響, 華僑大学学報 (哲学社会科学版), No.3, 21-27.
- 国務院僑弁僑務幹部学校 (2005) : 『華僑華人概述』九州出版社.
- 財団法人入管協会 (2006) : 『平成18年版 在留外国人統計』.
- 張長平 (2001) : 『地理情報システムを用いた空間データ分析』古今書院.
- 日本經濟新聞社 (2008) : 外国人登録, 最多215万人, 『日本經濟新聞』2008年6月3日社会版.
- 山口昌哉 (1986) : 『カオスとフラクタル』講談社.
- 山下清海 (2000) : 『チャイナタウンッ世界に広がる華人ネットワーク』丸善.
- 山下清海 (2005) : アメリカカーロサンゼルスの新旧チャイナタウン, 山下清海編 : 『華人社会がわかる本』明石書店.
- 山下清海 (2008) : 『エスニック・ワールド—世界と日本のエスニック社会』明石書店.
- 遊仲勲 (1983) : 『東南アジアの華僑』アジア經濟研究所.
- 李金明・廖大珂 (1995) : 『中国古代海外貿易史』広西人民出版社.
- 若林敬子 (2005) : 『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房.
- IOM (International Organization for Migration) (2000) : *World migration report 2000*, Co-published by the IOM and United nations.
- Mulligan, G. F. (2006) : Logistic Population growth in the world's largest cities, *Cities* 22, 344-370.
- Pearl, R, and Reed, L. J. (1920) : The rate of growth of the population of the United States since 1790 and its mathematical representation, *Proc. Nat. Acad. Sci.* 6 : 275-288.
- Verhulst, P. F. (1838) : Notice sur la loi que la population suit dans son accroissement. *Correspondance Mathematique et Physique Publiee par A. Qyetelet* 10 : 113-121.

## Regional Analysis of Population of Overseas Chinese

Changping ZHANG

In this study, several materials especially the Statistics on the Foreigners Registered in Japan published by Japan Immigration Association have been applied to analyze the spatial and temporal change and its mechanics of Chinese who have been coming to Japan (they will be briefly called as “Chinese in Japan” in next context) since the resumption of diplomatic relations between China and Japan in 1971. The geographical information system (GIS) is also used to represent the overseas Chinese distributions in Japan and all over the world and their emigrated regional distribution in China. The main results of the analysis are as follows.

- 1) The emigration of Chinese has long history. According to the statistics of Chinese government, the overseas Chinese who are living in 161 countries have been about 39,746,000 in 2000. More than eighty percent of them are in Asia,, especially in south-east Asia and about eleven percent is in America. Another characteristic is that many of overseas Chinese are all living in an ethnic area of cities called as China town.
- 2) Except for a few years, Chinese in Japan have been continually increasing since 1971. In particular, as the Chinese government promulgated the National’s Entry and Exit Administration Law and the Japanese government published new plan of increasing foreign students in 1985, tow great booms of study abroad coming to Japan had been occurred in China in 1988 and 2000. Nowadays, the Chinese have become the largest group of foreigner in Japan.
- 3) In this study, the logistic model in the equation (1) was utilized to simulate the growth of population of Chinese in Japan based on statistics data. As result, it is clarified that the differential equation of logistic model is applicable to predict the growth of Chinese and the people will reach to 700,000 in 2010.

$$\frac{dP(t)}{dt} = rP(t) \frac{U - P(t)}{U} \quad (1)$$

- 4) The Chinese in Japan were mainly people born in the following three places : Beijing, Shanghai and provinces of north-east China including Heilongjiang

province Jilin province and Liaoning province. Around 1990, most of people came from Shanghai and Beijing. After 1990, the main regions of emigration for those were changed to the provinces of north-east China. Data from 2005 indicates that Chinese in Japan living in South Kanto region rank first, followed in order by Tokai region, West Kinki region and so on. Currently, the people living in South Kanto and West Kinki region are decreased but these in Tokai region are increased. The reason might be that there are many large companies especially like the Toyota Motor Corporation located in this region, which can be providing a lot of chances for employment and part-time job to university and school-attending students.

**Key words** : Chinese in Japan, geographical information system (GIS), logistic model.